



ごあいさつ

協同組合 全国共同店舗連盟
代表理事 松見 真一

協同組合全国共同店舗連盟は、本年創立50周年（法人化35周年）を迎える運びとなりました。これもひとえに会員及び賛助会員各位のご協力、関係当局のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

この周年を記念いたしまして「50周年のあゆみ」を刊行いたしますこととしました。

中小小売商業の近代化のための小売商業店舗共同化（共同店舗化）は、国の重要な小売商業施策の一つであり、昭和38年より国の助成が行われ、昭和42年からは中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）及び都道府県により高度化資金の融資が行われています。

昭和42年に中小企業庁・中小企業振興事業団（現中小企業基盤整備機構）並びに全国及び各都道府県の中小企業団体中央会等のご助言、ご指導により、任意の全国組織である「全国小売商業店舗共同化連絡協議会」が結成されました。その後2度の組織変更を経て、現在の「協同組合 全国共同店舗連盟」に至っております。

全国に多くの共同店舗が設立し、地元で愛される共同店舗として発展し、地域の経済の担い手として地域経済の発展に貢献してまいりました。

しかし、平成18年の40周年から10年間の歩みの中で、日本経済は総じて低成長を続け、長引くデフレ、雇用問題、金融システム不安、円高等の経済財政をめぐる様々な政策課題が顕在化しました。

平成24年12月に発足した第二次安倍内閣では、「三本の矢」等によって、デフレから脱却することを最重要課題の政策課題を掲げましたが、目立った効果も見られず経済に力強さが欠き、未だ「規模格差」「地域格差」「業種格差」が解消されていない現状です。

また、平成23年3月11日には東日本大震災、平成28年4月14日には熊本地震など自然界においても激動の10年でした。

共同店舗を取り巻く経営環境は、長引く売上不振、大型店やチェーン店等の競合店の進出による競争激化、空き店舗の増加、後継者難等数々の問題を抱えており、また小売業界においても依然として厳しい経営環境にあると言わざる得ない経済状況です。

共同店舗としては、地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能強化に努め、地域に不可欠な商業施設をめざす時代が来ています。

当共同店舗連盟は、組合員皆様の役に立つ事業運営を心がけ、また中小企業支援関係機関との連携をさらに強化し、きめ細かい情報提供や専門家の紹介などを積極的に邁進して参ります。

最後に、全国共同店舗連盟の運営に関し、ご指導ご尽力頂きました関係各位に対して衷心より深く感謝申し上げますと共に今後も引き続きご指導ご鞭撻を賜ります様ご高配を伏してお願い申し上げます。